

医療法人社団 明生会 指定小規模多機能型居宅介護事業所 明生苑
〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 明生苑〕事業運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、「医療法人社団 明生会」が設置する小規模多機能型居宅介護事業所 明生苑（以下「事業所」という。）において実施する指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の管理者及び介護従業者が、要介護状態〔要支援状態〕の利用者に対して、適切な指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定小規模多機能型居宅介護の提供にあたって、要介護者状態となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限り住み慣れたその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行う。

指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供にあたって、要支援者状態となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限り住み慣れたその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

- 2 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態になることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、地域における福祉サービス事業者・地域包括支援センター、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者、地域住民等との連携に努めるものとする。
- 5 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供するサービスの質の評価を行ない、それらの結果を公表し、常に改善を図る。
- 6 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行う。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 小規模多機能型居宅介護事業所 明生苑
- (2) 所在地 千葉県千葉市美浜区高浜1丁目11番4

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名

管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他の業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項において指揮命令を行う。

- (2) 介護支援専門員(計画作成担当者) **1名以上**

介護支援専門員は、適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成するとともに、適切なサービスが提供されるよう、地域包括支援センターや介護サービス事業所、医療機関等との連絡・調整を行う。

- (3) 介護職員 **6人以上**

小規模多機能型居宅介護の提供にあたり利用者の心身の状況等を的確に把握し利用者に対し適切な介助を行なう

又、宿泊者に対して1人以上の夜勤(深夜)を配置する。その他自宅で暮らしている方々に対して宿直または夜勤を1名以上配置する。

- (4) 看護職員 1人以上

健康把握を行なうことにより利用者の健康状態を的確に掌握するとともに、利用者のかかりつけ医等の医療機関との連携を行なう。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 年中無休
- (2) 営業時間 通いサービス 基本時間 9:30から17:00まで
宿泊サービス 基本時間 17:00から9:30まで
訪問サービス 24時間

*緊急時及び必要時においては、柔軟に通い、訪問、宿泊サービスを提供する

(指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員)

第6条 事業所の登録定員は**28名**とする。

2 事業所の通いサービスの利用定員は**15名**とする。

3 事業所の宿泊サービスの利用定員は**6名**とする。

(指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の内容)

第7条 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

(1) 小規模多機能型居宅介護計画（以下介護計画）の作成

(2) 相談、援助等

日常生活に関する相談、助言

認知症高齢者等を抱える家族への相談、助言

福祉用具の利用方法の相談・助言

住宅改修に関する情報の提供

医療系サービスの利用についての相談・助言

日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続きの支援

家族・地域の交流支援

その他必要な相談・助言

(3) 通いサービス及び宿泊サービスに関する内容

①介護サービス（移動、排せつの介助、見守り等）

②健康のチェック（血圧・体温・脈の測定や全身状態の観察）

③機能訓練（日常生活活動に関する訓練・レクリエーション・グループ活動、行事、園芸、趣味活動、地域における活動の参加など）

④入浴サービス（一般浴・特殊浴槽による入浴、清拭、洗髪・洗身の介助）

⑤食事サービス

⑥送迎サービス（利用者の希望によりご自宅と事業所間の送迎・買い物・通院など）

(4) 訪問サービスに関する内容

①排せつ・食事介助・清拭・体位変換等の身体の介護

②調理・住居の掃除・生活必需品の買い物等の生活の援助

③安否確認

(短期利用居宅介護)

第8条 当事業所は、利用者の状態や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員、又は「指定介護予防支援事業所の担当職員」が、緊急に利用することが必要と認めた場合であって、指定小規模多機能型居宅介護事業所「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」の介護支援専門員が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所「当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」の登録者に対する指定小規模多機能型居宅介護「指定介護予防小規模多機能型居宅介護」の提供に支障がないと認めた場合に、登録定員の範囲内で、空いている宿泊室等を利用し、短期間の指定小規模多機能型居宅介護「指定介護予防小規模多機能型居宅介護」(以下「短期利用居宅介護」という。)を提供する。

2 短期利用居宅介護は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所「当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」の登録者数が登録定員未満であり、かつ、以下の算式において算出した数の範囲内である場合に提供することができる。

(算定式)

当該事業所の宿泊室の数×(当該事業所の登録定員－当該事業所の登録者の数)÷当該事業所の登録定員(小数点第1位以下四捨五入)

3 短期利用居宅介護の利用は、あらかじめ7日以内(利用者の日常生活上の世話をを行う家族等が疾病等やむを得ない事情がある場合は14日以内)の利用期間を定めるものとする。

4 短期利用居宅介護の利用に当たっては、利用者を担当する居宅介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の内容、又は「指定介護予防支援事業所の担当職員が作成する介護予防サービス計画」の内容に沿い、当事業所の介護支援専門員が小規模多機能型居宅介護計画「介護予防小規模多機能型居宅介護計画」を作成することとし、当該小規模多機能型居宅介護計画「当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画」に従いサービスを提供する。

(介護計画の作成)

第9条 介護支援専門員は、指定小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕サービスの提供開始時に、利用者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス、及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせ、他の小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕従業者との協議の上、援助の目標、当該目的を達成するための具体的なサービス内容を記載した小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕計画を作成する。

2 介護支援専門員は、それぞれの利用者に応じて作成した介護計画について、利用者及びその家族に対して、その内容について説明し同意を得るものとする。

3 介護支援専門員は、指定小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕計画を作成した際には、当該指定小規模多機能型居宅介護計画〔介護予防小規模多機能型居宅介護計画〕を利用者に交付するものとする。尚、交付した小規模多機能型居宅介護計

画は、その完結の日から5年間保存する

- 4 指定小規模多機能型居宅介護計画〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護計画〕の作成に当たっては、利用者の状態に応じた多様なサービスの提供及び利用に努め、更に作成後は実施状況の把握を行い、必要に応じて介護計画の変更を行うものとする。

(利用料等)

第10条 指定小規模多機能型居宅介護を提供した場合の利用料の額は、「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第126号)(以下「厚生労働大臣が定める基準」という。)によるものとし、当該指定小規模多機能型居宅介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割又は2割もしくは3割の支払いを受けるものとする。

指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した場合の利用料の額は、「指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第128号)(以下「厚生労働大臣が定める基準」という。)によるものとし、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割又は2割もしくは3割の支払いを受けるものとする。

- 2 法定代理受領以外の利用料については、厚生労働大臣が定める基準の額とする。
- 3 小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業者は、前2項の支払いを受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払いを利用者から受けることができる。

3) 食事の提供に要する費用

朝食 400円/回
昼食 600円/回
夕食 700円/回
おやつ 100円/回

※キャンセル料・・・前日又は当日の午前8時30分までご連絡いただいた場合 無料
利用者の体調不良等で事業所がサービスの中止した場合 無料
当日8時30分以降に連絡があった場合、上記記載の金額をご請求させていただきます。

4) 宿泊に要する費用 2500円

※キャンセル料・・・前日又は当日の午前8時30分までご連絡いただいた場合 無料
利用者の体調不良等で事業所がサービスの中止した場合 無料
当日8時30分以降に連絡があった場合、1400円/一泊
ご請求させていただきます。

5) おむつ代 100円/枚 尿とりパット50円/枚 コピー代 10円/枚

- 4 その他、日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが

適当と認められるものの実費について徴収する。

- 5 前4項の利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。
- 6 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の利用料の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるとする。
- 7 費用を変更する場合には、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、事前に文書により説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)をうけることとする。
- 8 法定代理受領サービスに該当しない指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者又はその家族に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の事業の実施地域は、千葉市における介護保険事業計画において定められた当事業所が所在する生活圏域 (美浜区・花見川区・稲毛区)

(サービス利用に当たっての留意事項)

第12条 利用者及びその家族は指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を小規模多機能型居宅介護従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。

(衛生管理等)

第13条 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

2 事業所において、食中毒及び感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講じるものとする。また、これらを防止するための措置等について、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保つものとする。

(緊急時等における対応方法)

第14条 小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、

緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

- 2 利用者に対する小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 3 小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して行った処置について記録をするものとする。
- 4 利用者に対する小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第15条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、関係機関への通報及び連携体制の整備等の対策に万全を期すとともに、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

- 2 小規模多機能型居宅介護〔介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業所の従業者等に対し、災害に対処するための計画の周知徹底を行う。

(苦情処理)

第16条 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、提供した指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕に関し、介護保険法の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、提供した指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(情報公開)

第17条 事業所において実施する事業の内容について、千葉市の条例又は条例施行要領に基づき公開する。

- 2 前項に定める内容は、解釈通知により定める事項及び当事業所が提供する指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の利用及び利用申し込みに資

するものとし、利用者及びその家族（過去に利用者であったもの及びその家族を含む。）のプライバシー（個人を識別しうる情報を含む。）にかかる内容は、これに該当しない。

（個人情報の保護）

第18条 事業者は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

第19条 事業者は利用者の人権擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- （1）虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- （2）利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- （3）その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

3 高齢者虐待防止の推進を適切に実施するための担当者は、事業所の管理者とする。

（身体拘束）

第20条 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業所は、入居者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行わない。ただし、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合には、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等を記載した説明書、経過観察記録、検討記録等記録の整備や適正な手続きにより身体等の拘束を行う。

（地域との連携など）

第21条 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕事業所は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努める。

2 指定小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕に

ついて知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、3月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

（その他運営に関する重要事項）

第22条 事業者は小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕にあたる従業者の質の向上を図る為、虐待防止、権利擁護、認知症ケア、介護予防等の事項に関して、研修機関等が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保し、業務体制を整備する。なお、各研修は、法令に基づき定期的を開催する。

また、研修受講後は記録を作成し、研修機関等が実施する研修を受講した場合は、復命を行うものとする。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- (2) 虐待防止に関する研修
- (3) 権利擁護に関する研修
- (4) 認知症ケアに関する研修
- (5) 介護予防に関する研修
- (6) 倫理に関する研修

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、小規模多機能型居宅介護〔指定介護予防小規模多機能型居宅介護〕に関する記録を整備し、最低5年間は保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人社団明生会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則 この規程は、平成30年月8月6日から施行する。

令和5年4月1日 一部変更（虐待防止に関する事項）

（その他運営に関する重要事項）